

## マクロ経済政策の査定

### マクロ経済政策の評価

マクロ経済政策を評価するには、まず雇用、次に所得で行うのが基本である。

要するに、まず仕事があって、その上で衣食が足りていれば“満点”ということである。

仕事があって失業率が下がれば、就業者数が増えると同時に人手不足になって名目賃金が上がりだす。

そして最後に実質賃金も上がりだす。

それを具体的に見るには、雇用(就業者数、失業率など)、所得(GDP、雇用人報酬等)を基準とすればいい。

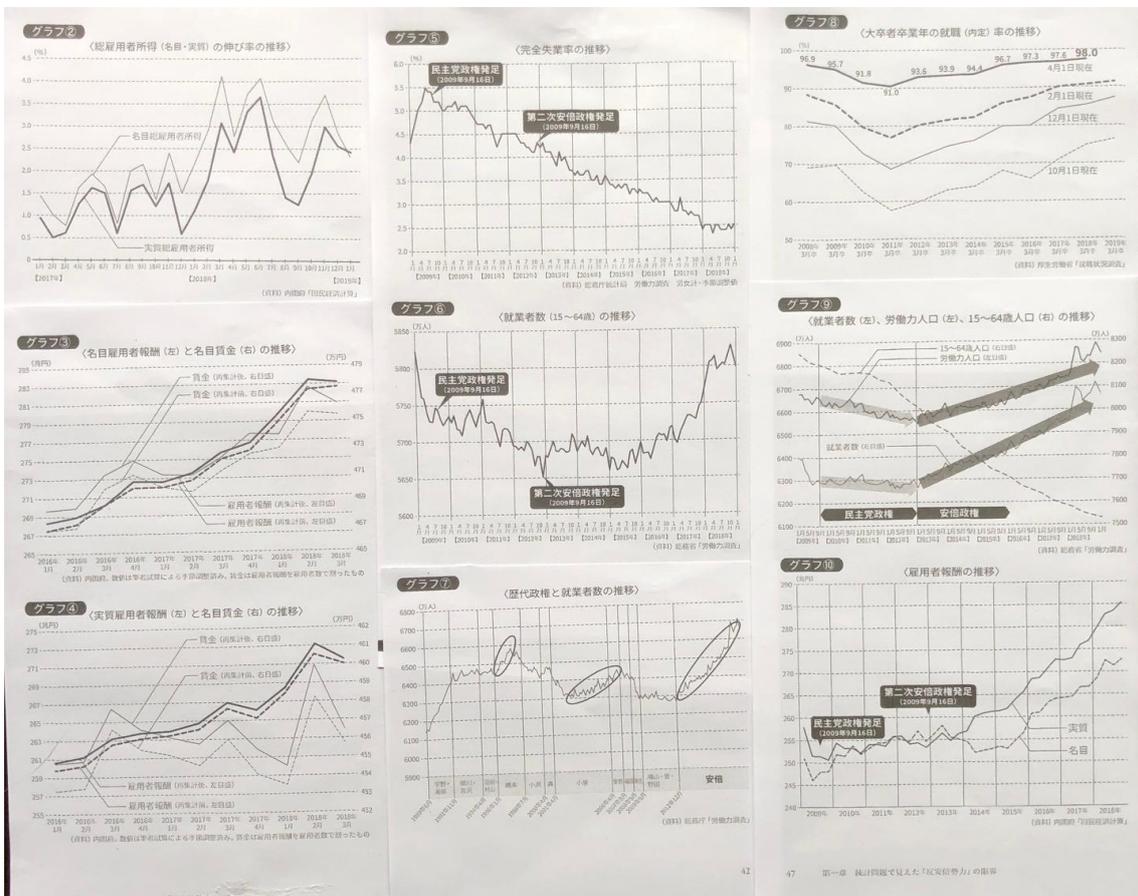
景気回復の過程では、

まず①雇用が上がり、

次いで②名目雇用人報酬(名目賃金×雇用人数)、

それに続いて③実質雇用人報酬(実質賃金×雇用人数)が上昇、

最後に④本格的な景気回復へと向かっていく



この観点からするとアベノミクスは、④をクリアしているかどうかはなかなか判断しにくいですが、③まではクリアしていることが事実である。

アベノミクスは「70～80点の及第点」と評価できる。

グラフ⑤グラフ⑥を見て欲しい。まず安倍政権下で失業率は下がる所まで下がっている(グラフ⑤)。また、それを反映して就業者数も確実に増えている(グラフ⑥)ことが読み取れるだろう。

ここまでくれば、もう実質賃金上がる舞台は出来上がっている。後は、その時期を待つだけなのだ。

### 実績を送る安倍政権

それにしても、若者の安倍政権に対する支持率は非常に高い。それは、ここまで具体的に数字を挙げて説明してきたように、安倍総理が“職”を作ってきたからである。それを若者は実感しているのだ。

従来、職を生み出し、賃金を上げようと言う政策は、どちらかと言えば庶民のための政治を標榜する野党勢力が訴えてきた政策で、政権与党がそこまで踏み込む事は少なかった。だから、2009年9月にそれまで野党であった民主党政権が誕生した時、多くの国民は新しい政治を期待した。

しかし民主党政権はその国民の期待に応じられなかった。

例えば雇用環境は、民主党政権時代に急激に悪化していった。それが一転して良くなり始めたのは安倍政権になってからのことだ。

### 歴代政権と就業者数の推移(グラフ⑦)を見てもそれは歴然としている

グラフ⑦を見て分かるように、1990年以降、就業者数を増やしているのは、橋本政権、小泉政権、安倍政権だけだが、安倍政権下の就業者数の増加は突出していることがわかるだろう。

それは安倍総理が思い切った金融政策を推し進めたからである。

### 金融政策は雇用政策

金融政策は雇用政策であり、もっと金融緩和をすれば雇用は良くなる。それが日本経済にとって国民生活にとってプラスになることが分かっていたからだ

積極的な金融政策を民主党は打ち出さなかった。おそらく自らに政策がなく財務省や日銀の意見に従ったのだろう。

いかに安倍政権の政策による雇用創出がうまくいっているかを示すのが、例えば新卒者の就職率だ。新卒者の雇用は、政策による雇用創出の巧拙の影響がもろに出る。

大卒者の卒業年の就職率は、民主党政権時代の2011年は91%止まりだったが、安倍政権の

2018年には98%まで上昇した(グラフ⑧参照)

この数字は就職したいと思う学生はほぼ全員就職できる状況にあるということだ。ちなみに新卒者の就職率は、前年の失業率から簡単に推計できる。

もう一つ、アベノミクスがうまくいっている数字を示しておこう

グラフ⑨は、民主党政権時代と、安倍政権下の15～64歳人口における就業者数と労働力人口の推移を示すグラフである。

これを見ると15～64歳人口は、民主党政権発足時の約8200万人から減少の一途を辿ると同時に、労働力人口も就業者数も安倍政権に移るまでは右肩下がりで減少していった。

労働力人口も就業者数も減少すると言うのは民主党政権時代に、いかに働く意欲を失った人が急激に増加していたかを示す明確な証拠だ。

それが2012年12月26日の第二次安倍政権発足時以降は、15～64歳人口は相変わらず減少続けているにもかかわらず、労働力人口も就業者数も一定して右肩上がりに転じている。つまりアベノミクスによって働く意欲を取り戻した人が増加すると同時に、安倍政権はそれにきちんと答えられるように働き口を増やしているのである。

これが安倍政権の目に見える最大の成果なのである

続けて、グラフ⑩を見て欲しい。

これは、前述した名目雇用者報酬と実質雇用者報酬の推移(グラフ③、グラフ④)を比較しやすいように併記したものだが、いずれの数字も民主党政権時代より安倍政権時代の方が、はるかに右肩上がりになっていることがわかるだろう。

経済はめぐりめぐるものである。景気が良くなってこそ就業者数が増え、所得も高くなる。そういう意味では、政府は金融政策と財政政策をうまくやって経済を良くしさえすればいい。

後は、「みんながんばってね」で良いのである。

安倍長期政権の秘訣は株価上昇にあり

経済はめぐりめぐるものである。景気が良くなってこそ就業者数が増え、所得も高くなる。そういう意味では政府は金融政策と財政政策をうまくやって、経済を良くしさえすればいい。

実際、戦後の株価上昇率と総理大臣の在職月数には強い相関関係がある。

これは第二次吉田政権以降、30の政権以降、株価上昇率と在任月数の関係を示す相関係数は0.77と極めて高い。

ちなみに相関係数とは、2種類のデータの関係を示す指標のことで、-1から1の間の数字をして表すが、0.77と言う相関関係は、表に示すとおり、「強い正の相関関係に」にあるこ

のと、つまり、「株価上昇率が高い政権の在任月数は長い」と言うことが、極めて正しい見方であることを示している。

グラフの 11 の傾向線を見ると右肩上がりであるが、これは、10%の株価上昇で総理の在任期間が 3 ヶ月ほど伸びると言うことを意味している。

安倍総理における株価のチェックは重要なルーティーンである。

第一次安倍政権(2006年9月26日から2007年8月27日)の時、経済、統計の説明を求められ、失業率と GDP に絞って説明した。職があつて、給料が上がる…、それが 1 番のポイントだからである。

そして、この 2 つから、さらに考えを進めて、失業率は有効求人倍率、GDP は株価によってチェックするようになったのである。

有効求人倍率は地域ごとに違うので、それぞれの地域に密着した話ができるし、失業率を挙げて説明するよりも前向きな話になる。

一方、GDP は 3 ヶ月に 1 度しか出てこないの、ついつい数字を忘れがちになるが、株価だったら毎日チェックできるし、わかりやすい。

以来、安倍総理は、この 2 つを気にするようになったのである。

実際、株価を見ていれば半年先の就業者の動向を 8~9 割は正しく予測できるものである。そこで準備したのはグラフ 12 だ。

実は、株価と就業者数は極めて密接な関係にある。株価が高くなると、その半年後には就業者数が増えるのである。

グラフ 12 は、日経平均と半年後の就業者数の推移を示したグラフだが、見てわかるとおり、株価上がった半年後には、就業者数も上昇している。

相関関係が 1 に近いほど深い関係にあることを示していることは、日経平均と半年後の就業者数の推移の相関関係は 0.89 と極めて高い。

安倍総理も「経済が良くなるから株価が上がるし、就業者数は増えて、政治も安定する」と言う事はよく理解している。

それを踏まえて、的確な景気政策をとってきたからこそ、モリカケやら統計問題やらで野党や左巻きのマスコミから総攻撃をされても、安倍政権は容認されているのである。

なお安倍政権下における株価の動きは、グラフ 13 の通りである。

その背景にあるのは安倍政権が株価上昇を実現しているということである。

安倍政権下で株価はほぼ順調に上昇している。そして、佐藤栄作氏、吉田茂氏、小泉純一郎氏、中曽根康弘氏、池田勇人氏、岸信介氏と言う、それぞれの長期政権は、歴史に残る偉業を残している。

もちろん株価はすべての経済パフォーマンスを表すわけではないが、おおよその経済状況を反映しているとみていいだろう。

経済パフォーマンスが良いから思い切った歴史的内容ができるのか、政権が思い切ったことをやるから経済パフォーマンスが良く、おそらく両者の関係はどちらかが原因と結果に

なると言うより、相互に関係しあっていると思われる。

要は、経済パフォーマンスと業績の「好循環」に持っていけるかどうかなのだろう。

この長期政権は、「デフレこそ悪である」と規定して、日銀人事をうまく使って金融緩和をやり、雇用をよくした点にある。

#### インフレ目標 2%の理由

通常、インフレ目標はインフレ率が高すぎるときに、それを一定水準まで下げるために行われるものだが、アベノミクスでは、デフレを脱却するためにインフレ目標を設定した。言うまでもなく、デフレ状態にある日本経済を穏やかなインフレにしていくためである。

#### なぜ 2%なのか?

そもそも失業率と物価は相関関係があり、短期的にインフレ率が高い状況では失業率が低下し、逆に失業率が高い時はインフレ率が低下するとされている。

その関係を図式化したのは「フィリップス曲線」である。

このフィリップス曲線とは「賃金の上昇率が高いほど失業率が低く、逆に賃金の上昇率が低いときには失業率が高くなる」という現象を見出し、それを理論化して図式化したもの。

問題は、失業率とインフレ率が最も良いバランスとなるポイントはどこにあるかということだが、そこで登場してくるのは「NAIRU」(インフレ非加速的失業率: **Non-Accelerating Inflation Rate of Unemployment**) という概念。

政策によってインフレ率が引き上げられると、企業は労働者を引き止めるためにインフレ率分だけ賃金を上げて、実質賃金は変わらないように調整する。

つまり名目賃金を上げる。すると、多くの人が、それを実質的賃金の上昇と錯覚して、積極的に職につこうとする。

その結果、短期的に失業率は低下する(労働者の貨幣錯覚)

しかし、長期的には「労働者の貨幣錯覚」が解消されていく。つまり、労働者がインフレ率を引き上げる政策に気づくとともに、インフレ予測率分を上乗せした給料を要求するようになってるので、実質賃金は低下しなくなり、次第にインフレ率を引き上げる政策の効果がなくなり、失業率は最終的にインフレ率によらずに決定されるようになる。

このような長期における失業率をフリードマンは自然失業率と呼んだ。

一方「賃金の上昇率が低いときには失業率が高くなる」ことは、フィリップス曲線の説明で触れたが、失業率がある水準を割り込むとインフレが急激に加速するとされている。当然、そんな事態は避けたい。

そこで、NAIRU とは、急激なインフレを生じさせない失業率の加減を意味すると理解すれば良いが、「潜在 GDP」(潜在成長率)や「GDP ギャップ」(需給ギャップ)などを分析するこ

とで導き出される。

潜在 GDP とは景気循環の影響を除いた経済成長率のことである(グラフ 16 参照)

現存する経済構造のもとで資本や労働力といった生産要素をフルに投入した場合、あるいは過去の平均的な水準まで投入した場合に達成可能な経済活動水準を見るが、国や地域が中長期的にどれだけの経済成長が達成できるかを表す指標(成長の巡航速度)とされ、資本ストック統計、鉱工業指数の稼働率、労働力率、就業率などの数値をもとに算出される。

一方「GDP ギャップ」は、 $(\text{現実の GDP} - \text{潜在 GDP}) \div \text{潜在 GDP} \times 100$  という計算式で出されるのが、潜在的な生産能力と現実の生産額の差を示す指標だ。

この GDP ギャップが大きくなると遊休設備や失業者が増えていることを意味し、不景気が沈んでいるということになるが、GDP ギャップとインフレ率は、GDP ギャップがプラス方向に大きくなるとインフレ率が上昇すると言う相関関係にあり、GDP ギャップが+2%程度になると、インフレ率も 2%程度になるとされる。

計算式はさておき、日本の現場を見る上ではおよそつぎのように理解しておけば良いだろう。

失業率が高いときには、積極財政や金融緩和などを行って景気を喚起する必要がある一方、インフレ率が高いときには、緊縮財政や金融引き締めによって景気を落ち着かせる必要がある。

今の日本はデフレ傾向にあるから、景気を喚起して穏やかなインフレにもっていく必要があるが、失業率がある水準を割り込むとインフレが急激に加速してしまう。

あまりにも急激なインフレは庶民の生活を直撃して社会を混乱させてしまうから、避けなければならない。

NAIRU はそうした混乱を生じさせない失業率の加減のことである。